

平成29年度企業会計決算認定特別委員会

平成30年10月11日（木）

〔委員会の概要 総括説明〕

寺井委員長

ただいまから、企業会計決算認定特別委員会を開会いたします。（10時33分）

はじめに、企業会計決算認定特別委員会の運営についてであります。本日は、理事者から説明を聴取することにとどめ、質疑並びに採決については、10月12日に企業局関係を、10月15日に病院局関係を、それぞれ関係理事者の出席を求めて行いたいと思います。

なお、病院局関係の審査においては、各病院長、事務局長の出席を求めたいと思います。

このような審査方法でいかがでしょうか。

（「異議なし」と言う者あり）

それでは、そのように議事を取り計らうことといたします。

それでは、議事に入ります。

これより、平成29年度徳島県病院事業会計決算の認定についての審査を行います。

本件について、理事者の説明を求めます。

香川病院事業管理者

おはようございます。病院事業管理者の香川でございます。

本日は、平成29年度病院事業会計の決算につきまして御説明させていただきわけですが、これに先立ちまして一言ごあいさつを申し上げます。

企業会計決算認定特別委員会の寺井委員長様、中山副委員長様をはじめ、委員の皆様方におかれましては、日頃から県立病院事業の運営につきまして、格別の御配慮、御指導を賜り厚くお礼申し上げます。

病院局では、県民に支えられた病院として、県民医療の最後の砦となるとの基本理念を実現させるため、徳島県病院事業経営計画に基づく諸施策を着実に推進し、医療の質の向上や経営財政基盤の強化に取り組むとともに、3病院が一体となって、地域に信頼される病院として、しっかりとした医療を提供できるよう、全力で取り組んでまいり所存でございますので、よろしく御指導くださいますようお願い申し上げます。

それでは引き続きまして、延病院局長から決算の概要について、御説明いたします。

延病院局長

私からは、平成29年度事業の概況を説明いたし、その後、担当課長から決算の詳細について説明させていただきます。

それでは、お手元の平成29年度徳島県病院事業決算書及び添付書類の12ページをお開きください。

平成29年度徳島県病院事業報告書でございます。

（1）総括事項でございますが、県立病院事業につきましては、平成17年度から、地方公営企業法の全部適用の事業となりまして以降、地方公営企業法第3条に規定される経営基

本原則に基づき、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進させるため、県立病院としての使命と役割が十分に果たせますよう、医療サービスの向上と効率的な経営に努めているところであります。

平成29年度における経営状況でございますが、まず、収益面では、県立3病院全体として入院・外来患者数は減少したものの、1人当たりの診療単価が上昇したことに伴い、病院事業総収益は、前年度に比べ2.6%の伸びとなり、中央病院においては、3年連続で黒字を計上し、また、3病院合計で過去最高額の診療収益を確保しましたものの、海部病院の移転開院に伴う臨時的な委託料や減価償却費の増加により、総費用が前年度に比べ、1.6%の増加となりました。その結果、全体としては、純損失が発生する状況でございます。

具体的な数字、経営状況について御説明いたしますと、まず、アの患者の利用状況につきましては、3病院全体の延べ患者数は、入院については、三好病院、海部病院で前年度を上回りましたが、3病院合計では202,965人で前年度と比べて873人の減、外来については、三好病院が前年度を上回るものの、中央病院において急性期病院として、地域の医療機関との連携、機能分担を進めておりますので、その取組の成果もあり、3病院合計で249,137人と前年度と比べて5,817人の減となっております。

次に、イの収益的収支につきましては、総収益230億9,000万円余りに対して、総費用235億9,000万円余りであったことから、昨年度に比べまして約2億1,000万円余りの収支改善を図りましたものの差引き5億円余りの純損失となっております。

続きまして、ウの資本的収支における建設改良費の執行状況でございますが、3病院の合計で、施設改築工事につきましては4億5,000万円余り、医療器械購入につきましては4億円余り、備品購入及び車両購入につきましては1億2,000万円余り、合計では約10億1,300万円余りの支出となっております。

平成29年度の経営状況等は、ただいま、御説明申し上げたとおりでございます。

今後は、急激な人口減少や高齢化に対応した医療体制の確保、さらには、医師不足や医師の地域偏在、そうした厳しい環境の中での安定した経営の確保など、取り組むべき課題は山積しておりますが、三つの県立病院が、県下の基幹病院として、また地域の中核病院として機能し、県民医療の最後の砦となりますよう職員一丸となって、取り組んでまいりますので、今後とも御指導、御助言を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

決算の細部につきましては、引き続き、経営改革課長から御説明いたしますので、よろしく願いいたします。

岡本病院局経営改革課長

平成29年度の病院事業の決算と事業内容について御説明いたします。

お手元の平成29年度徳島県病院事業決算書及び添付書類の1ページをお開きください。まず、平成29年度徳島県病院事業決算報告書でございます。

(1) 収益的収入及び支出でございますが、上段収入の表中、第1款病院事業収益は、当初予算額及び補正予算額の合計227億5,222万4,000円に対し、その右の決算額は231億4,688万5,643円であり、差引き3億9,466万1,643円の増となっております。

一方、下段の支出につきましては、第1款病院事業費用は、当初予算額及び補正予算額

の合計241億1,892万8,000円に対し、その右の決算額は236億4,831万4,349円でございます。差引き4億7,061万3,651円の不用額となっております。

続きまして、2ページを御覧ください。

(2) 資本的収入及び支出でございますが、第1款資本的収入の当初予算額、補正予算額、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額及び継続費通次繰越額に係る財源充当額の合計70億2,262万1,000円に対し、その右の決算額は66億6,730万4,800円で、差引き3億5,531万6,200円の減となっております。

この決算額の内訳でございますが、第1項企業債が9億6,600万円でございます。これは中央病院、三好病院や海部病院の改築事業費及び3病院の医療器械等の購入に適用いたしております。

第2項負担金6億9,729万8,000円につきましては、一般会計との繰入れルールによりまして、企業債償還金の3分の2又は2分の1相当額、建設改良費の特定財源を除く残額の2分の1相当額などを繰り入れたものでございます。

第3項他会計からの借入金50億円につきましては、一般会計から、年度途中の資金需要に対応するため、短期借入金として受け入れたものでございます。

第4項補助金につきましては、中央病院と海部病院におきまして、救急医療体制確保対策事業、地域医療介護総合確保基金の補助金を合計で、400万6,800円受け入れております。

3ページを御覧ください。

第1款資本的支出でございますが、当初予算額、補正予算額、地方公営企業法第26条の規定による繰越額及び継続費通次繰越額の合計83億4,505万5,327円に対し、その右の決算額は79億5,813万6,884円、翌年度への繰越額が、地方公営企業法第26条の規定による繰越額4,100万円で、差引き3億4,591万8,443円の不用額となっております。

この決算額の内訳でございますが、第1項建設改良費の決算額は10億1,372万1,017円であり、先ほど、病院局長から御説明いたしましたとおりでございます。

第2項企業債償還金16億6,672万3,560円は、施設、設備の整備及び医療器械の購入のために旧大蔵省資金運用部等から借り入れた企業債の償還でございます。

第3項他会計からの借入金償還金52億7,769万2,307円につきましては、表には記載しておりませんが、内訳につきましては、一般会計からの短期借入金に係る償還金50億円と、一般会計からの長期借入金に係る償還金6,000万円、土地造成事業会計からの長期借入金に係る償還金1,769万2,307円、電気事業会計からの長期借入金に係る償還金2億円でございます。

続きまして、財務諸表について御説明いたします。

4ページを御覧ください。

4ページと5ページの見開きが、平成29年度徳島県病院事業損益計算書でございます。

まず、医業収支でございますが、1医業収益の合計額は、4ページ上から5行目の中程にございます191億8,723万43円となっております。

これに対しまして、2医業費用の合計額は、先ほどの数字の下のアンダーライン上の221億774万3,633円と、医業収益を上回り、医業損失は、4ページ右端のとおり29億2,051万3,590円となっております。

次に、医業外収支でございますが、3 医業外収益の合計額は4 ページ最下段の中程でございます39億646万1,678円となっております。

これに対しまして、4 医業外費用の合計額は5 ページ上から4 行目の中ほど、アンダーライン上の14億8,912万779円と医業外収益を下回り、医業外収支はその右横アンダーライン上の24億1,734万899円の黒字となっております。

この額から、先ほどの医業損失を差引きしました、経常損失はその下に記載しております5 億317万2,691円となっております。

また、特別利益及び特別損失はございませんので、当年度純損失は右下から3 行目に記載のとおり、経常損失と同額の5 億317万2,691円となっており、この当年度純損失に、前年度繰越欠損金82億1,240万3,267円を加えました87億1,557万5,958円が、当年度未処理欠損金となっております。

なお、病院別の損益計算書につきましては、お手元に別添の説明資料をお配りしておりますので、後ほど御説明いたします。

続きまして、6 ページを御覧ください。

平成29年度徳島県病院事業剰余金計算書でございます。

この表は左から右に資本金、剰余金とその合計として資本合計、また上から下に、それぞれの前年度末残高、前年度処分額、処分後残高、当年度変動額及びその変動の内訳、そして最下段が、当年度末残高となっております。

まず、表の左の方の資本金につきましては、今年度、増減はございません。

次に右から4 行目、剰余金のうち資本剰余金合計でございますが、これも、今年度、増減はございません。

その右側、利益剰余金のうち欠損金合計につきましては、当年度純利益を差引きいたしまして、当年度末残高は87億1,557万5,958円となっております。

引き続き、7 ページが平成29年度徳島県病院事業欠損金処理計算書でございます。

右端最下段でございます未処理欠損金87億1,557万5,958円につきましては、これを埋めることができませんので、そのまま翌年度に繰り越すこととなります。

8 ページを御覧ください。

8 ページから11 ページまでが平成29年度徳島県病院事業貸借対照表となっております。

まず、資産の部でございますが、1 固定資産の合計は、右端、ページの中ほどに記載しております335億6,844万5,523円、2 流動資産の合計は、9 ページの右端、下から2 行目の57億721万2,294円となっております。

これらを加えまして、その下の二重アンダーライン上の資産合計は392億7,565万7,817円でございます。

次に10ページの負債の部に移りまして、3 固定負債の合計は、右端、ページの上から1 行目に記載しております、305億5,993万7,517円、4 流動負債の合計は、右端、ページの下から3 行目に記載しております40億1,054万7,928円となっております。

さらに、5 繰延収益の合計53億3,113万2,250円を加えました負債合計は、その下にございますように399億161万7,695円となっております。

次に資本の部でございますが、6 資本金の合計は、右端、ページの上から1 行目に記載しております74億1,833万3,474円、7 剰余金の合計は、右端、ページの下から3 行目に記

載しておりますマイナスの80億4,429万3,352円となり、資本金と剰余金を加えました資本合計は、右端、ページの下から2行目のアンダーライン上のとおり、マイナスの6億2,595万9,878円となっております。

この結果、負債資本合計は、最下段の二重アンダーライン上のとおり392億7,565万7,817円となりまして、先に申し上げました資産合計と一致し、バランスしております。

以上が、決算報告書と財務諸表の概要でございます。

続きまして、18ページを御覧ください。

患者数につきまして御説明いたします。

(1) 診療科別患者数のイ入院でございますが、3病院合計の延患者数は、右端の列の下から2行目の20万2,965人であり、1日平均の入院患者数は556.1人となっております。

19ページを御覧ください。

ロ外来でございますが、3病院合計の延患者数は、右端の列の下から2行目の24万9,137人であり、1日平均の外来患者数は1,021.1人となっております。

以上で、この決算書に基づく説明を終了させていただきます。

引き続きまして、お手元にお配りしております、別の資料、A4縦の資料でございますが、平成29年度決算徳島県病院事業会計決算認定特別委員会資料を御覧いただきたいと思っております。

2枚おめくりいただき、1ページと2ページの見開きが、収益的収入及び支出の3病院と本局別の状況でございます。

3ページと4ページの見開きが、資本的収入及び支出の3病院と本局別の状況でございます。

最下段の差引き欄に、資本的収支における内部留保資金等の補てん額を記載しております。

続きまして、5ページと6ページは、収益的収支の状況について、3病院と本局別に平成10年度から平成29年度まで時系列的に整理したものでございます。

また、7ページと8ページは、同様に資本的収支の状況について、3病院と本局別に整理したものでございます。

次に、9ページと10ページの表は、平成29年度の資本的収支を3病院と本局別に整理したものでございます。

最後に、11ページと12ページの表は、平成29年度末時点の未収額から、本年9月末までの収入額を差引きした残額を、年度別、3病院と本局別に整理したものでございます。

以上で、平成29年度の病院事業の決算と事業内容の説明を終わらせていただきます。

御審議のほど、よろしくお願いいたします。

寺井委員長

理事者の説明は、以上であります。

これをもって病院局関係の審査を終わります。

議事の都合により、休憩いたします。（10時55分）

寺井委員長

休憩前に引き続き、委員会を開きます。（10時58分）

これより、平成29年度徳島県電気事業会計剰余金の処分及び決算の認定について、平成29年度徳島県工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について、平成29年度徳島県土地造成事業会計剰余金の処分及び決算の認定について及び平成29年度徳島県駐車場事業会計剰余金の処分及び決算の認定についての計4件の審査を行います。

以上の4件について、理事者の説明を求めます。

東端企業局長

寺井委員長、中山副委員長をはじめ委員の皆様におかれましては、日頃から企業局4事業の経営につきまして格段の御配慮を賜っておりますことを、この場をお借りしまして厚くお礼申し上げます。

県議会9月定例会に提出いたしました、平成29年度の電気事業会計、工業用水道事業会計、土地造成事業会計並びに駐車場事業会計の剰余金の処分及び決算につきまして御審議を頂くわけですが、どうかよろしく御指導のほどお願い申し上げます。

それでは、平成29年度の4事業会計の状況につきまして、会計ごとに順次御説明を申し上げます。

お手元に配布しております、平成29年度徳島県公営企業決算書及び添付書類の9ページをお開きください。

まず、電気事業報告書でございますが、アの一般的事項にありますように、前年度に引き続き、日野谷、坂州、川口及び勝浦の4水力発電所並びにマリンピア沖洲、和田島の2太陽光発電所を運営いたしました。

イの個別的事項では、（ア）の発電状況につきまして水力発電所は、予定供給電力量3億2,610万キロワットアワーに対し、実績供給電力量は3億1,754万3,335キロワットアワーで供給率は97.4%となっております。

太陽光発電所は計画電力量458万キロワットアワーに対し、実績供給電力量は584万7,970キロワットアワーで供給率は127.7%となっております。

（イ）の営業関係としましては、総事業収入は30億5,321万8,363円、総事業費用は25億2,194万8,810円で、差引き当年度純利益は5億3,126万9,553円となっております。

次に（ウ）の保守管理でございますが、電気事業設備の保守管理につきましては、常に事故防止、安全管理等に努めますとともに、特に設備老朽化対策として、前年度に引き続き、修繕、改良工事を実施し計画的な設備の保全に努めました。

主な工事としまして坂州発電所大規模改良工事、日野谷発電所川側擁壁耐震対策工事ほかの修繕、改良工事を実施いたしました。

次に、41ページをお開きください。

工業用水道事業報告書でございます。

アの一般的事項にありますように、前年度に引き続き、吉野川北岸、阿南の2工業用水道を運営いたしました。

イの個別的事項でございますが、（ア）の給水状況は吉野川北岸工業用水道につきましては、株式会社大塚製薬工場鳴門工場ほか21事業所に給水を行い、契約給水量日量は10万5,580立方メートルで契約有収率は66.0%となっております。

阿南工業用水道につきましては、新日本電工株式会社徳島工場ほか10事業所に給水を行い契約給水量日量は7万8,500立方メートルで、契約有収率は84.4%となっております。

（イ）の営業関係としましては、総事業収入は11億1,447万322円、総事業費用は8億4,895万9,518円で、差引き当年度純利益は2億6,551万804円となっております。

続きまして、69ページをお開きください。

土地造成事業報告書でございます。

アの一般的事項にありますように、西長峰工業団地につきまして適正な維持管理に努めたところでございます。

イの個別的事項の（イ）営業関係としましては、総事業収入は812万5,758円、総事業費用は118万1,910円で、差引き当年度純利益は694万3,848円となっております。

続きまして、89ページをお開きください。

駐車場事業報告書でございます。

アの一般的事項にありますように、藍場町地下駐車場及び松茂駐車場につきまして指定管理者である株式会社ティビィケイが管理運営業務を行いました。

イの個別的事項でございますが、（ア）の駐車状況は、藍場町地下駐車場につきましては年間駐車利用台数が14万8,858台で前年度に比べまして1万994台の減少となっており、松茂駐車場につきましては年間駐車利用台数が6万1,214台で前年度に比べまして2,768台の増加となっております。

（イ）の営業関係としましては、総事業収入は7,692万5,044円、総事業費用は4,666万1,345円で、差引き当年度純利益は3,026万3,699円となっております。

以上、各事業の決算の概要につきまして御説明申し上げましたが、私どもといたしましては、業務の運営に当たりまして常に能率的、合理的な運営に留意し、本来の目的であります公共の福祉の増進に寄与すべく、なお一層努力してまいりたいと考えておりますので今後ともよろしく御指導賜わりますよう、お願い申し上げます。

なお、決算の細部につきましては粟田経営企画戦略課長から御説明申し上げますので、よろしくお願いたします。

粟田企業局経営企画戦略課長

引き続きまして、お手元の平成29年度徳島県公営企業決算書及び添付書類に基づきまして内容を御説明申し上げます。

1ページをお願いします。電気事業決算報告書でございます。

各事業とも、この報告書については消費税が含まれております。

まず、収益的収入及び支出でございますが、収入につきましては予算額合計欄32億7,525万3,000円に対しまして決算額は32億9,409万4,259円となっております。

その内訳は、電力料などの営業収益32億6,825万円余りのほか、貸付金利息などの財務収益及び児童手当一般会計負担金などの事業外収益及びスクラップ売却代などの特別利益でございます。

一方、支出につきましては、予算額合計欄30億6,847万7,327円に対しまして決算額は26億9,479万5,408円となっております。

その内訳は、人件費、減価償却費などの営業費用25億6,287万円余りのほか、消費税及

び地方消費税などの事業外費用でございます。

なお、支出予算額のうち、地方公営企業法第26条第2項の規定に基づき1,651万6,265円を翌年度へ繰り越しております。

2ページをお願いします。

資本的収入及び支出でございますが、収入につきましては予算額合計欄4億7,315万9,000円に対しまして決算額は4億7,237万1,033円となっております。

その内訳は、市町村振興資金貸付金特別会計等からの他会計長期貸付金等返還金4億7,086万円余りのほか、固定資産売却代及びリサイクル預託金返戻金であるその他収入でございます。

一方、支出につきましては、予算額合計欄18億4,915万3,438円に対しまして決算額は14億2,005万3,054円となっております。

その内訳は、建設改良費9億2,001万円余りのほか、投資であります工業用水道事業会計への長期貸付金5億円などでございます。

なお、支出予算額のうち、地方公営企業法第26条の規定に基づき2億1,551万2,000円を翌年度に繰り越しております。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額につきましては、建設改良積立金などで補填しております。

次に、3ページの損益計算書でございますが、1の営業収益から2の営業費用を差し引いた営業利益は5億596万1,938円となっております。

これに、3、4の営業外損益を加えた経常利益は5億2,412万2,753円となっております。

これに、5の特別利益を加えました当年度純利益は5億3,126万9,553円となっております。

これに前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は20億2,194万8,369円となっております。

4ページをお願いします。剰余金計算書でございますが最下欄を御覧ください。

左から、資本金210億4,642万9,520円、剰余金のうち資本剰余金は受贈財産評価額47万3,870円、その他資本剰余金106万4,032円、以上資本剰余金合計153万7,902円となっております。

また、剰余金のうち利益剰余金は利益積立金4,960万円、中小水力発電開発改良積立金26億8,352万43円、水素エネルギー等導入加速積立金1億8,000万円、当年度未処分利益剰余金20億2,194万8,369円、以上利益剰余金合計49億3,506万8,412円となっております。

資本金と剰余金を合わせました資本合計は259億8,303万5,834円となっております。

次に、剰余金処分計算書（案）でございます。

一番右側の欄を御覧ください。

当年度未処分利益剰余金の処分案といたしまして5億5,100万円を建設改良積立金に、また、6,000万円を水素エネルギー等導入加速積立金に積み立て、8億7,965万2,723円を資本金へ組み入れることとし、翌年度繰越利益剰余金は5億3,129万5,646円を予定しております。

6ページをお願いします。

貸借対照表でございますが、1の固定資産と2の流動資産を合わせた資産合計は289億3,642万386円となっております。

6ページ及び7ページの負債の部では、3の固定負債と4の流動負債及び5の繰延収益を合わせた負債合計は29億5,338万4,552円となっております。

次の資本の部では、6の資本金と7の剰余金を合わせた資本合計は先ほどの4ページの剰余金計算書どおり259億8,303万5,834円となっております。

負債資本合計は289億3,642万386円となり、先ほどの6ページの資産合計額と一致いたしております。

9ページから31ページまでの添付書類につきましては、説明を省略させていただきます。

33ページをお願いします。工業用水道事業決算報告書でございます。

まず、収益的収入及び支出でございますが、収入につきましては予算額合計欄12億4,843万9,000円に対しまして、決算額は12億1,863万5,512円となっております。

その内訳は、水道料金などの営業収益11億4,260万円余りのほか、長期前受金戻入れなどの営業外収益でございます。

一方、支出につきましては、予算額合計欄10億3,312万3,657円に対しまして決算額は8億8,205万6,309円となっております。

その内訳は、人件費、減価償却費などの営業費用8億3,280万円余りのほか、企業債利息などの営業外費用でございます。

なお、支出予算額のうち、地方公営企業法第26条第2項の規定に基づき774万8,735円を翌年度へ繰り越しております。

34ページをお願いします。

資本的収入及び支出でございますが、収入につきましては予算額合計欄6億7,784万6,000円に対しまして、決算額は6億4,308万3,751円となっております。

その内訳は、電気事業会計からの他会計長期借入金5億円のほか、補助金、固定資産売却代及びその他収入でございます。

一方、支出につきましては、予算額合計欄15億7,798万6,488円に対しまして、決算額は11億6,409万8,769円となっております。

その内訳は、建設改良費9億6,806万円余りのほか、企業債償還金及びリサイクル預託金である投資でございます。

なお、支出予算額のうち、地方公営企業法第26条の規定に基づき2億5,543万2,749円を翌年度へ繰り越しております。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額につきましては、過年度分損益勘定留保資金などで補填しております。

次に、35ページの損益計算書でございますが、1の営業収益から2の営業費用を差し引いた営業利益は2億5,157万9,920円となっております。

これに、3、4の営業外損益を加えた経常利益は2億6,551万804円となっております。

特別損益はございませんので、当年度純利益は経常利益と同額となっております。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は12億6,253万6,581円となっております。

36ページをお願いします。剰余金計算書でございますが最下欄を御覧ください。

左から、資本金48億549万9,974円、剰余金のうち資本剰余金は受贈財産評価額383万9,100円、国庫補助金4,122万1,506円、工事負担金6,558万7,352円、以上資本剰余金合計1億1,064万7,958円となっております。

利益剰余金につきましては、当年度未処分利益剰余金が12億6,253万6,581円であり、利益剰余金合計も同額となっております。

資本金と剰余金を合わせました資本合計は61億7,868万4,513円となっております。

次に、剰余金処分計算書（案）でございます。

当年度未処分利益剰余金の処分案といたしまして1億8,100万円を減債積立金に積み立て1億9,500万円を資本金に組み入れることとし、翌年度繰越利益剰余金は8億8,653万6,581円を予定いたしております。

38ページをお願いします。貸借対照表でございますが、1の固定資産と2の流動資産を合わせた資産合計は113億4,794万3,401円となっております。

39ページの負債の部では、3の固定負債と4の流動負債及び5の繰延収益を合わせた負債合計は51億6,925万8,888円、次の資本の部では、6の資本金と7の剰余金を合わせた資本合計は先ほどの36ページの剰余金計算書どおり61億7,868万4,513円となっております。

負債資本合計では113億4,794万3,401円となり、38ページの資産合計額と一致しております。

41ページから59ページまでの添付書類につきましては説明を省略させていただきます。

61ページをお願いします。土地造成事業決算報告書でございます。

まず、収益的収入及び支出でございますが、収入につきましては予算額825万9,000円に對しまして、決算額は812万5,758円となっております。

その内容は、土地賃貸料の営業収益774万円のほか、貸付金利息及び預金利息の営業外収益でございます。

一方、支出につきましては、予算額150万4,000円に對しまして決算額は118万1,910円となっております。

その内容は、一般管理費である営業費用でございます。

62ページをお願いします。

資本的収入及び支出でございますが、収入につきましては予算額1億3,769万3,000円に對しまして、決算額は1億3,769万2,307円となっております。

その内容は、港湾等整備事業特別会計などからの他会計長期貸付金返還金でございます。

支出につきましては、予算額5,000万円に對しまして決算額も同額の5,000万円となっております。

その内容は、一般会計への長期貸付金である投資でございます。

次に、63ページの損益計算書でございますが、1の営業収益から2の営業費用を差し引いた営業利益は655万8,090円となっております。

これに、3の営業外収益を加えた経常利益は694万3,848円であり、特別損益はございませんので当年度純利益も同額となっております。

これに、前年度繰越利益剰余金を加えました、当年度未処分利益金は3,311万7,211円と

なっております。

64ページをお願いします。剰余金計算書でございますが最下欄を御覧ください。

左から、資本金15億6,112万1,990円、剰余金は全て利益剰余金でございますが、利益積立金1億2,626万2,558円、当年度未処分利益剰余金3,311万7,211円、以上利益剰余金合計1億5,937万9,769円となっております。

資本金と剰余金を合わせました資本合計は17億2,050万1,759円となっております。

次に、65ページの剰余金処分計算書（案）でございますが、当年度未処分利益剰余金の処分としまして、利益積立金に35万円を積み立てることとし、翌年度繰越利益剰余金は3,276万7,211円を予定しております。

66ページをお願いします。貸借対照表でございますが、1の固定資産と2の流動資産を合わせた資産合計は17億3,599万1,842円となっております。

67ページの負債の部は、3の流動負債のみでございますが負債合計は1,549万83円となっております。

次の、資本の部では、4の資本金と5の剰余金を合わせた資本合計は、先ほどの64ページの剰余金計算書どおり17億2,050万1,759円となっております。

負債資本合計では17億3,599万1,842円となり、66ページの資産合計額と一致いたしております。

69ページから80ページまでの添付書類につきましては説明を省略させていただきます。

81ページをお願いします。駐車場事業決算報告書でございます。

まず、収益的収入及び支出でございますが、収入につきましては予算額7,598万9,000円に対しまして、決算額は7,692万5,044円となっております。

その内訳は、指定管理者納付金などの営業収益7,604万円余りのほか、長期前受金戻入れなどの営業外収益でございます。

一方、支出につきましては、予算額6,886万9,000円に対しまして、決算額は4,666万1,345円となっております。

その内訳は、減価償却費、修繕費などの営業費用でございます。

82ページをお願いします。

資本的収入及び支出でございますが、収入につきましては該当ございません。

支出につきましては、予算額1,942万7,000円に対しまして、決算額は1,582万6,968円となっております。

その内訳は、藍場町地下駐車場トイレ改修工事などの建設改良費でございます。

次に、83ページの損益計算書でございますが、1の営業収益から2の営業費用を差し引いた営業利益は2,938万3,631円となっております。

これに、3の営業外収益を加えた経常利益は3,026万3,699円となっており、特別損益はございませんので当年度純利益も同額となっております。

これに、前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は2億4,770万3,564円となっております。

84ページをお願いします。剰余金計算書でございますが最下欄を御覧ください。

左から、資本金として13億2,883万9,966円、剰余金はすべて利益剰余金で利益積立金618万円、当年度未処分利益剰余金2億4,770万3,564円、以上利益剰余金合計2億5,388万

3,564円となっております。

また、資本金と剰余金を合わせました資本合計は15億8,272万3,530円となっております。

次に、85ページの剰余金処分計算書（案）では、当年度未処分利益剰余金の処分案といたしまして152万円を利益積立金に積み立てることとし、翌年度繰越利益剰余金は2億4,618万3,564円を予定しております。

86ページをお願いします。貸借対照表でございますが、1の固定資産と2の流動資産を合わせた資産合計は17億1,613万5,088円となっております。

87ページの負債の部では、3の固定負債と4の流動負債及び5の繰延収益をあわせた負債合計は1億3,341万1,558円となっております。

次の、資本の部では、6の資本金と7の剰余金を合わせた資本合計は、先ほどの84ページの剰余金計算書どおり15億8,272万3,530円となっております。

負債資本合計では17億1,613万5,088円となり、86ページの資産合計と一致いたしております。

89ページから101ページまでの添付書類につきましては説明を省略させていただきます。

なお、お手元に別冊資料といたしまして、徳島県公営企業会計決算認定特別委員会資料をお配りしておりますが、これは4事業会計の収益的収支及び資本的収支の状況と過去5年間の収支状況の推移を一覧表にしたものでございますので御参照いただきたいと思います。

以上をもちまして、平成29年度の電気事業会計外3事業会計の決算書の説明を終わらせていただきます。

よろしく御審査を賜りますようお願い申し上げます。

寺井委員長

理事者の説明は、以上であります。

これをもって、企業局関係の審査を終わります。

本日の委員会は、これをもって閉会いたします。（11時27分）